

# 逗子市財務諸表

— 平成17年度決算 —

平成18年9月

逗 子 市

## 目次

平成17年度逗子市財務諸表について	1
<b>1 バランスシート</b>	
平成17年度バランスシート	5
平成17年度バランスシートの概要	6
平成17年度バランスシート 前年度比較	7
市民1人当たりのバランスシート	8
社会資本形成の世代間負担比率	9
予算額対資産比率	11
有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較	12
老朽化比率	13
資金手当率	14
<b>2 行政コスト計算書</b>	
平成17年度行政コスト計算書	15
平成17年度行政コスト計算書の概要	16
平成17年度行政コスト計算書 前年度比較	17
市民1人当たりの行政コスト計算書	18
有形固定資産に対する行政コスト比率	19
<b>3 資金収支計算書</b>	
平成17年度資金収支計算書	21
<b>4 市全体のバランスシート・連結バランスシート</b>	
平成17年度逗子市全体のバランスシート	23
平成17年度逗子市の連結バランスシート	24
逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートの作成について	26
<b>5 附属書類</b>	
有形固定資産明細表	29
土地明細表	30
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	31
<b>6 参考資料</b>	
人件費推移	33
収入推移	34
平成16年度市民1人当たりバランスシート 他市比較	35

●平成 17 年度逗子市財務諸表について

1. 作成内容について

本市では、平成 12 年度事業として、平成 9 年度から 11 年度の 3 年度の決算分について、平成 12 年 3 月に自治省（現総務省）が示したマニュアルに基づいて普通会計のバランスシートを作成し、また、マニュアルの対象には含まれない行政コスト計算書及び資金収支計算書についても独自方式により作成を行い、平成 13 年 4 月に公表をしました。

平成 12 年度決算以降は平成 13 年 3 月に総務省が作成したマニュアルに基づき、以下のとおり各財務諸表を作成しています。

決算年度	普通会計 バランスシート	市全体の バランスシート	外郭団体を含む 市全体のバラン スシート（連結）	行政コスト 計算書	資金収支 計算書
平成 9 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 10 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 11 年度	総務省方式	×	×	独自方式	独自方式
平成 12 年度	総務省方式	×	×	総務省方式	独自方式
平成 13 年度 ～平成 16 年度	総務省方式	総務省方式	独自方式	総務省方式	独自方式
平成 17 年度	総務省方式				独自方式

2. 財務諸表について

(1) バランスシート（普通会計のバランスシート）について

<バランスシートとは>

- ・日本語では貸借対照表といわれ、企業等の一定時点における財政状態を表示した会計報告書のことで、企業等では必ず作成されるものです。企業資金の具体的な運用形態を示す「資産」とその源泉形態を示す「負債」及び「資本」がバランスする関係となることからバランスシートと呼ばれます。

<バランスシート作成の意味>

- ・市の会計は、1 年間の現金の出入りの状態を示す単式簿記を採用していますが、バランスシートは複式簿記といわれています。単式簿記ではわかりにくい過去から累積された資産や負債の関係を一覧で示すことで、市の財政状態をこれまでとは別の角度から見ようとするものです。
- ・税金の投入等により整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比較など、ストックに関する情報が把握でき、また、自治体間や

時系列での比較も可能となります。

#### <バランスシートの作成手法>

- ・市は、営利活動を目的としていないことなどから、企業と同じ項目でバランスシートを作ることができません。過去からの資産の評価方法もいろいろ考えられます。また、バランスシートは1市だけでも毎年の変化を比べることができますが、他の市町村との比較も重要です。そこで、多くの市町村と同様に、自治省（現総務省）が作成したマニュアル（平成12年3月、平成13年3月、平成17年9月）に基づいて作成しています。

#### <総務省方式の概要>

- ・普通会計（逗子市では一般会計とほぼ同じ）を対象としていること
- ・基礎データを昭和44年度以降の決算統計としていること
- ・出納整理期間内の資金の出入りは、3月31日までに出納を終了したものとして処理すること
- ・有形固定資産の評価額は、普通建設事業費の額による取得原価主義であること
- ・有形固定資産は、行政目的別に表示されること
- ・土地以外は、設定した耐用年数に基づき定額法による減価償却を行うこと
- ・負債に退職給与引当金を計上すること
- ・「資本」という名称を避け、「正味資産」の呼称を用いていること
- ・正味資産は、国・県支出金と一般財源等に区分して表示していること
- ・附属書類により主な施設の状況等を表示していること

#### <逗子市のバランスシート>

- ・行政財産を多く抱えている自治体における通常の結果として形成された有形固定資産は、今後の返済所要額を大幅に上回っており、企業会計におけるいわゆる債務超過の状態とはなっていません。
- ・本市の特徴としては、形成されている有形固定資産、市債、正味資産それぞれが比較的小さいものとなっています。これは、もともと投資的経費への充当が少なかったこと、過去の資産に償却が進んでいることなどが考えられます。（総務省方式では、他団体への補助事業としての資産形成は含まれていません。）

#### (2) 行政コスト計算書について

#### <行政コスト計算書とは>

- ・民間企業における損益計算書の考えに倣い、それを行政活動に当てはめて捉えようとするもので、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスをコスト面から把握しようとするものです。
- ・あるサービスにどれだけのコストがかかっているのかなど行政コストの内容を行政目的別に表示します。

#### <逗子市の行政コスト>

- ・目的別分類では、民生費、土木費の占める割合が多くなっています。性質別分類では、

「移転支出的なコスト」が多くなっています。

(3) 資金収支計算書について

<資金収支計算書とは>

- ・民間企業におけるキャッシュフロー計算書に当たるものとして作成するもので、一会計年度における行政活動の資金の流れを年度当初と年度末の歳計現金の増減で捉え、民間企業にならない行政活動、建設、財務に3分割し表示したものです。

<逗子市の資金収支>

- ・年度末の歳計現金は年度当初から3億8千万円増加しています。また、3区分の資金収支の関連では、行政活動の収支の黒字が建設活動における収支の赤字補てんをする形となっています。

(4) 逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートの作成について

\*26 ページ参照

(参考) 企業における財務諸表(決算書)の会計基準について

<貸借対照表(B/S)>

- ・決算日における会社の財政状態(資産・負債等のストック状況)を示します。

<損益計算書(P/L)>

- ・売上に対応する売上原価を費用として算出し、1会計期間における会社の経営成績を示します。

<キャッシュフロー計算書>

- ・一定期間のキャッシュの流れ(どのくらいのキャッシュの流入と流出があったか)を、営業活動、投資活動、財務活動に分類して示します。
- ・従来、日本の会計基準では、貸借対照表と損益計算書を公認会計士の監査対象としてきましたが、2000年3月期から国際会計基準に準拠し、キャッシュフロー計算書も監査対象となりました。

# 1 バランスシート

---

# バ ラ ン シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <span style="float: right;">3,921,540</span>	(1) 地方債 <span style="float: right;">15,468,759</span>
(2) 民生費 <span style="float: right;">823,212</span>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <span style="float: right;">3,377,854</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4) 労働費 <span style="float: right;">0</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5) 農林水産業費 <span style="float: right;">352,483</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6) 商工費 <span style="float: right;">246,450</span>	(3) 退職給与引当金 <span style="float: right;">4,525,761</span>
(7) 土木費 <span style="float: right;">9,877,248</span>	(4) その他 <span style="float: right;">0</span>
(8) 消防費 <span style="float: right;">1,360,260</span>	
(9) 教育費 <span style="float: right;">19,330,281</span>	
(10) その他 <span style="float: right;">1,999</span>	
計 <span style="float: right;">39,291,327</span>	
(うち土地 <span style="float: right;">9,566,742</span> )	
<b>有形固定資産合計 <span style="float: right;">39,291,327</span></b>	<b>固定負債合計 <span style="float: right;">19,994,520</span></b>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">63,563</span>	(1) 翌年度償還予定額 <span style="float: right;">1,222,669</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">282</span>	(2) 翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(3) 基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">896,579</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">561,104</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">0</span>	
基金計 <span style="float: right;">1,457,683</span>	
(4) 退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">1,521,528</span>	
<b>流動資産</b>	<b>流動負債合計 <span style="float: right;">1,222,669</span></b>
(1) 現金・預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">332,703</span>	
減債基金 <span style="float: right;">0</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">1,243,590</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">1,576,293</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">501,614</span>	
その他 <span style="float: right;">7,327</span>	
未収金計 <span style="float: right;">508,941</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">2,085,234</span>	
<b>資産合計 <span style="float: right;">42,898,089</span></b>	<b>負債合計 <span style="float: right;">21,217,189</span></b>
	<b>[正味資産の部]</b>
	1. 国庫支出金 <span style="float: right;">4,812,373</span>
	2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">1,395,769</span>
	3. 一般財源等 <span style="float: right;">15,472,758</span>
	<b>正味資産合計 <span style="float: right;">21,680,900</span></b>
	<b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">42,898,089</span></b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	0 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	5,150,000 千円
利子補給等に係るもの	0 千円

## 平成17年度バランスシートの概要

### ～ 資産 ～

資産総額は429億円で、その内訳は、有形固定資産が393億円(構成比91.6%)、投資等が15億円(構成比3.5%)、流動資産が21億円(構成比4.9%)となっています。資産総額は前年度に比べ1.5%(6億7千万円)減少していますが、これは、17年度の有形固定資産の償却が資産形成を上回ったことによる有形固定資産の減少や、基金取り崩しによる流動資産の減少が主な理由となっています。

有形固定資産の内訳は、小・中学校などの教育費が49.2%、道路、公園などの土木費が25.1%、庁舎、自治会館等の総務費が10.0%などとなっています。

### ～ 負債 ～

負債合計額は212億円で、前年度に比べ0.2%(3千2百万円)減少しています。

固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合計した地方債残高は、前年比で0.1%(2千百万円)の増加、退職給与引当金が、職員数の減により1.6%(5千3百万円)の減少となっています。

### ～ 正味資産 ～

資産から負債を差し引いた正味資産は、217億円です。

なお、民間企業では、設立時の払込資本と毎年度の利益累積額がこの正味資産(資本)に累積されることとなります。この数値がマイナスになると債務超過と呼ばれ、企業存続の危機となりますが、行政財産を多く抱える自治体では、この数値がマイナスになることはありません。

バランスシート上では、市の資産は429億円と、負債合計の212億円を大きく上回っています。しかし資産の91.6%を占める有形固定資産は市の社会資本であり、基本的に民間の資産のように売却できるものではありません。

平成17年度末の市債残高は、167億円となるのに対し、市の金融資産は流動資産に計上している現金・預金16億円と、投資等に計上している基金14億円を合わせた30億円です。したがって、167億円の市債残高の償還財源は、バランスシート上の現金・預金のほか、市税などの将来収入によることとなります。



平成17年度バランスシート 前年度比較

(単位:千円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	平成17年度	平成16年度	差引	勘 定 科 目	平成17年度	平成16年度	差引
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
<b>1. 有形固定資産</b>				<b>1. 固定負債</b>			
(1) 総務費	3,921,540	4,062,620	141,080	(1) 地方債	15,468,759	15,494,629	25,870
(2) 民生費	823,212	879,703	56,491	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,377,854	3,567,455	189,601	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	352,483	362,279	9,796	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	246,450	259,188	12,738	(3) 退職給与引当金	4,525,761	4,578,841	53,080
(7) 土木費	9,877,248	10,067,477	190,229	(4) その他	0	0	0
(8) 消防費	1,360,260	1,389,828	29,568				
(9) 教育費	19,330,281	19,074,044	256,237	<b>固定負債合計</b>	<b>19,994,520</b>	<b>20,073,470</b>	<b>78,950</b>
(10) その他	1,999	2,167	168				
計	39,291,327	39,664,761	373,434	<b>2. 流動負債</b>			
うち土地	9,566,742	9,453,416	113,326	(1) 翌年度償還予定額	1,222,669	1,175,785	46,884
<b>有形固定資産合計</b>	<b>39,291,327</b>	<b>39,664,761</b>	<b>373,434</b>	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
				<b>流動負債合計</b>	<b>1,222,669</b>	<b>1,175,785</b>	<b>46,884</b>
<b>2. 投資等</b>				<b>負債合計</b>	<b>21,217,189</b>	<b>21,249,255</b>	<b>32,066</b>
(1) 投資及び出資金	63,563	62,789	774				
(2) 貸付金	282	282	0	<b>[正味資産の部]</b>			
(3) 基金				1. 国庫支出金	4,812,373	4,804,281	8,092
特定目的基金	896,579	839,980	56,599	2. 都道府県支出金	1,395,769	1,437,701	41,932
土地開発基金	561,104	561,104	0	3. 一般財源等	15,472,758	16,075,548	602,790
定額運用基金	0	0	0				
基金計	1,457,683	1,401,084	56,599	<b>正味資産合計</b>	<b>21,680,900</b>	<b>22,317,530</b>	<b>636,630</b>
(4) 退職手当組合積立金			0	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>42,898,089</b>	<b>43,566,785</b>	<b>668,696</b>
<b>投資等合計</b>	<b>1,521,528</b>	<b>1,464,155</b>	<b>57,373</b>				
<b>3. 流動資産</b>							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	332,703	1,062,194	729,491				
減債基金	0	0	0				
歳計現金	1,243,590	859,092	384,498				
現金・預金計	1,576,293	1,921,286	344,993				
(2) 未収金							
地方税	501,614	511,115	9,501				
その他	7,327	5,468	1,859				
未収金計	508,941	516,583	7,642				
<b>流動資産合計</b>	<b>2,085,234</b>	<b>2,437,869</b>	<b>352,635</b>				
<b>資産合計</b>	<b>42,898,089</b>	<b>43,566,785</b>	<b>668,696</b>				

主な増減理由

<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1. 有形固定資産	373,434	1. 固定負債	78,950
		市債	25,870
		退職給与引当金	53,080
2. 投資等	57,373	2. 流動負債	46,884
特定目的基金	56,599		
3. 流動資産	352,635	<b>[正味資産の部]</b>	
財政調整基金	729,491	正味資産	636,630
歳計現金	384,498	一般財源等	602,790

# 市民1人当たりのバランスシート

市民一人当たり資産合計額 716 千円

市民一人当たり負債合計額 354 千円

市民一人当たり正味資産合計額 362 千円

人口: 59,934 人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	金 額	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	金 額	一人当たり 金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
<b>1. 有形固定資産</b>			<b>1. 固定負債</b>		
(1) 総務費	3,921,540	65	(1) 地方債	15,468,759	258
(2) 民生費	823,212	14	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	3,377,854	56	物件の購入等	0	0
(4) 労働費	0	0	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	352,483	6	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	246,450	4	(3) 退職給与引当金	4,525,761	76
(7) 土木費	9,877,248	165	(4) その他	0	0
(8) 消防費	1,360,260	23			
(9) 教育費	19,330,281	323			
(10) その他	1,999	0			
計	39,291,327	656	<b>固定負債合計</b>	19,994,520	334
うち土地	9,566,742	160			
<b>有形固定資産合計</b>	39,291,327	656	<b>2. 流動負債</b>		
<b>2. 投資等</b>			(1) 翌年度償還予定額	1,222,669	20
(1) 投資及び出資金	63,563	1	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(2) 貸付金	282	0	<b>流動負債合計</b>	1,222,669	20
(3) 基金			<b>負債合計</b>	21,217,189	354
特定目的基金	896,579	15			
土地開発基金	561,104	9	<b>[正味資産の部]</b>		
定額運用基金	0	0	1. 国庫支出金	4,812,373	81
基金計	1,457,683	24	2. 都道府県支出金	1,395,769	23
(4) 退職手当組合積立金	0	0	3. 一般財源等	15,472,758	258
<b>投資等合計</b>	1,521,528	25	<b>正味資産合計</b>	21,680,900	362
<b>3. 流動資産</b>			<b>負債・正味資産合計</b>	42,898,089	716
(1) 現金・預金					
財政調整基金	332,703	6			
減債基金	0	0			
歳計現金	1,243,590	21			
現金・預金計	1,576,293	27			
(2) 未収金					
地方税	501,614	8			
その他	7,327	0			
未収金計	508,941	8			
<b>流動資産合計</b>	2,085,234	35			
<b>資産合計</b>	42,898,089	716			

## 評価分析

通常のバランスシートでは、市町村の人口規模が大きく異なるため、単純に自治体比較をすることは困難であると考えられます。しかし、バランスシートの各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、人口規模に関係なく他の自治体間との比較に役立つものと考えられます。

逗子市では市民一人当たり656,000円の有形固定資産を有していますが、一方で一人当たり278,000円の市債の将来負担と退職給与引当金76,000円の将来負担があります。資産から負債を差引いた正味の資産は一人当たり362,000円となっています。

逗子市の特徴として、下記の事項が挙げられます。

- ・市民1人当たりの資産総額が小さい(特に有形固定資産、投資等)
- ・市民1人当たりの市債額がやや小さい
- ・市民1人当たりの正味資産が小さい

## 社会資本形成の世代間負担比率

世代間負担比率①＝負債額÷総資産額 (将来世代にかかる負担) 42.5%

世代間負担比率②＝正味資産額÷総資産額 (これまでの世代がすでに負担) 55.1%

(単位:千円、%)

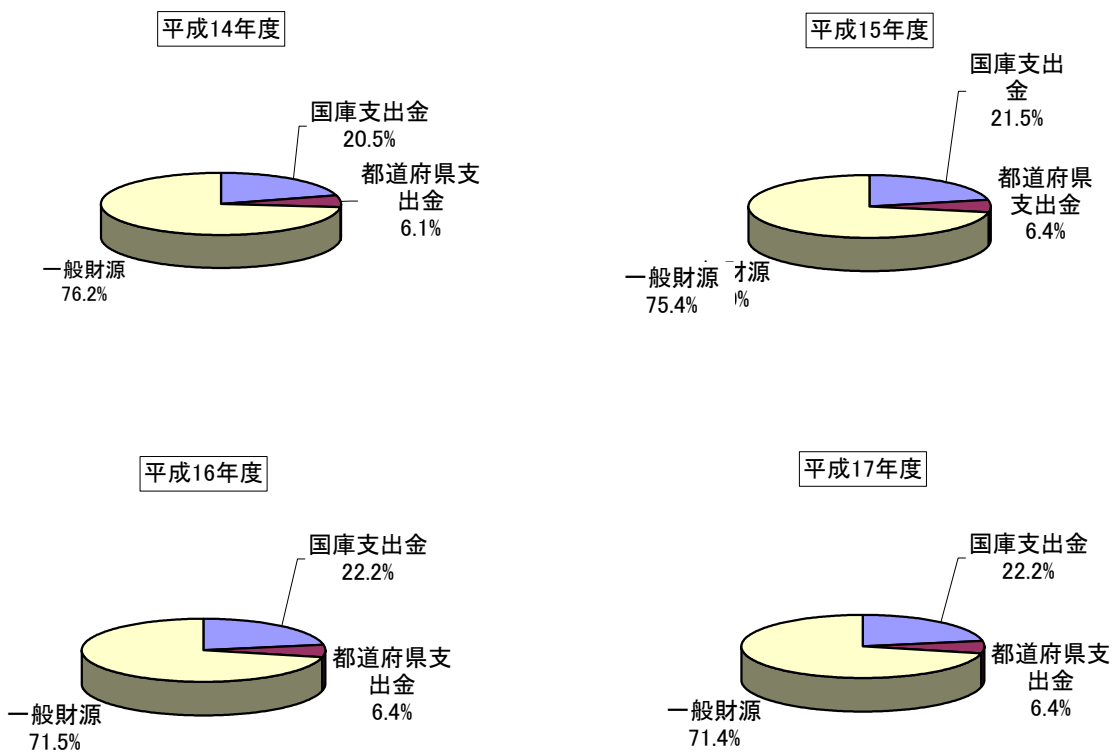
項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
有形固定資産 残高 (A)	35,891,130	37,687,995	39,664,761	39,291,327

負 債	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率
市債残高	13,054,079	36.4	14,724,120	39.1	16,670,414	42.0	16,691,428	42.5 (①)

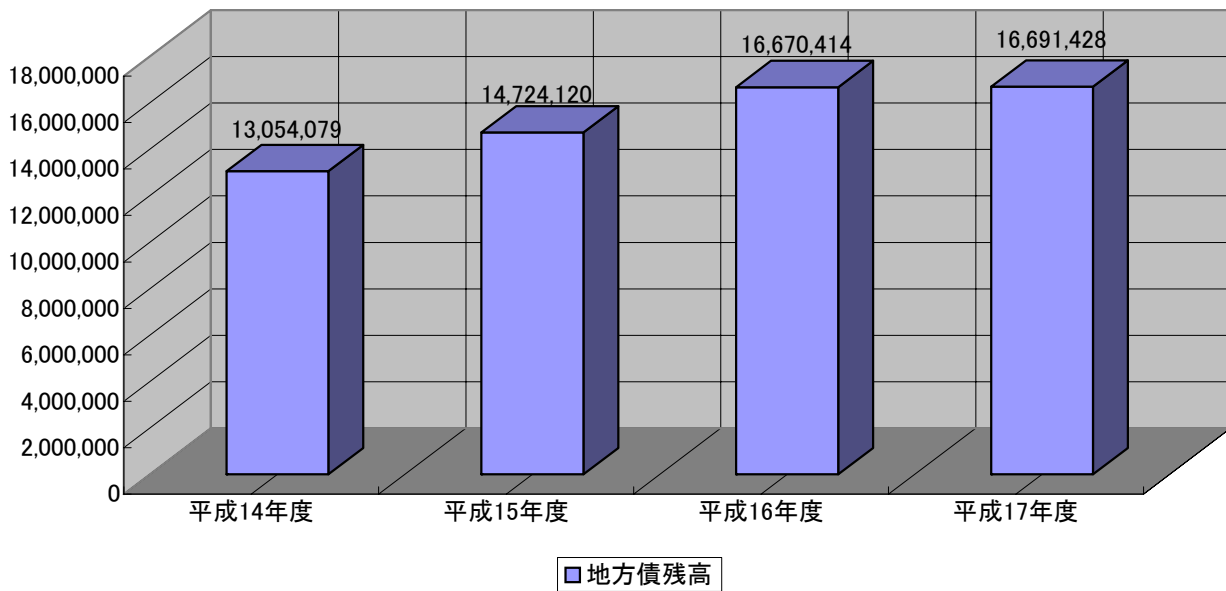
正味資産	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率	金 額	負担 比率
国庫支出金	4,166,439	11.6	4,794,112	12.7	4,804,281	12.1	4,812,373	12.2
都道府県支出金	1,396,648	3.9	1,418,081	3.8	1,437,701	3.6	1,395,769	3.6
一般財源	17,061,513	47.5	17,180,260	45.6	16,075,548	40.5	15,472,758	39.4
合 計	22,624,600	63.0	23,392,453	62.1	22,317,530	56.2	21,680,900	55.1 (②)

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、市債と正味資産によって形成されている比率です。  
 正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、有形固定資産残高に占める正味資産の割合(世代間負担比率②)はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代への負担分が少いと言えます。逆に、有形固定資産残高に占める市債残高の割合(世代間負担比率①)が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいです、と言えます。  
 なお、正味資産及び市債の中には有形固定資産形成に関わるもの以外のものも入っていますが、総務省方式のバランスシートでは正確に区分することができないため、正味資産総額及び市債総額で割合を算出しています。  
 逗子市では、文化教育ゾーンの整備や財源補てんのための起債の増などに伴い、有形固定資産残高に占める市債残高の割合(①)が増加傾向にあります。財務の健全性から考えると、後世代間への負担比率(①)の比率が低いほうが望ましいとされますが、有形固定資産の形成に関わる負担については世代間の公平性を考える必要もあります。  
 ちなみに、横須賀市(平成16年度)では後世代への負担比率43.1%、これまでの世代への負担比率63.0%、鎌倉市(平成16年度)では後世代への負担比率26.8%、これまでの世代への負担比率74.6%となっています。

### 正味資産の構成比率



### 地方債残高の推移



## 予算額対資産比率

(単位:千円)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入合計 (a)	18,442,471	19,369,203	19,814,708	17,461,079
資産合計 (b)	41,696,604	42,948,533	43,566,785	42,898,089
予算額対資産比率 (b/a) ※年数	2.26	2.22	2.20	2.46

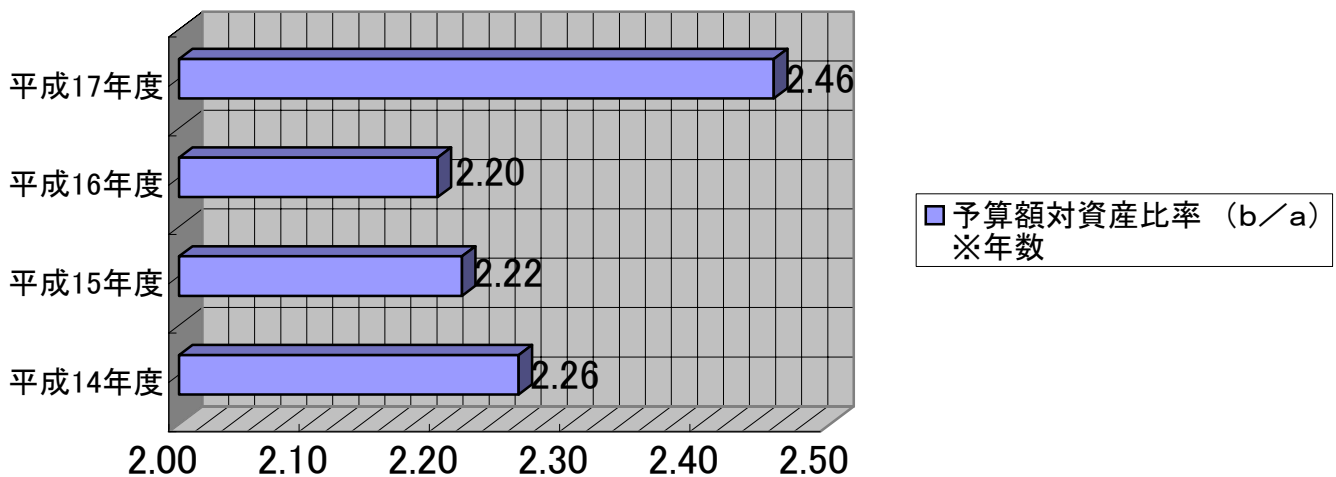
### 評価分析

バランスシートの資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積立てられた基金等資産の総額を表しています。予算額対資産比率はこの資産合計が歳入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいることが考えられます。また一方で、維持管理費の発生により、財政的負担が大きくなる可能性も考えられます。

平成17年度では、社会資本整備は0.9%の減となっており(次ページの「有形固定資産の行政目的別割合」の表を参照)、総資産額は1.5%減少していますが、歳入合計も13.5%と大きく減少していることから、結果として予算額対資産比率は0.26ポイント増加しています。

この比率を他市と比較してみると、平均的にはこの比率が3年以上となっており、本市は少し短めとなっています。これは過去の資産形成が少ない、または償却が進んでいるなどにより資産が小さくなっていることが要因として考えられます。

歳入額対資産比率  
※年数



## 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

(単位 千円、%)

	平成14年度末			平成15年度末			平成16年度末			平成17年度末		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
[資産の部]												
有形固定資産												
(1) 総務費	4,091,833	11.4	△ 1.5	4,079,638	10.8	△ 0.3	4,062,620	10.2	△ 0.4	3,921,540	10.0	△ 3.5
(2) 民生費	997,307	2.8	△ 2.2	937,300	2.5	△ 6.0	879,703	2.2	△ 6.1	823,212	2.1	△ 6.4
(3) 衛生費	4,021,415	11.2	8.0	3,804,702	10.1	△ 5.4	3,567,455	9.0	△ 6.2	3,377,854	8.6	△ 5.3
(4) 労働費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(5) 農林水産費	381,870	1.1	△ 2.5	372,074	1.0	△ 2.6	362,279	0.9	△ 2.6	352,483	0.9	△ 2.7
(6) 商工費	238,098	0.7	12.8	228,174	0.6	△ 4.2	259,188	0.7	13.6	246,450	0.6	△ 4.9
(7) 土木費	9,913,359	27.6	△ 0.6	10,391,669	27.6	4.8	10,067,477	25.4	△ 3.1	9,877,248	25.1	△ 1.9
(8) 消防費	1,349,481	3.8	0.4	1,389,295	3.7	3.0	1,389,828	3.5	0.0	1,360,260	3.5	△ 2.1
(9) 教育費	14,895,264	41.5	2.4	16,482,808	43.7	10.7	19,074,044	48.1	15.7	19,330,281	49.2	1.3
(10) その他	2,503	0.1	△ 8.8	2,335	0.0	△ 6.7	2,167	0.0	△ 7.2	1,999	0.0	△ 7.8
計	35,891,130	100.0	1.5	37,687,995	100.0	5.0	39,664,761	100.0	5.2	39,291,327	100.0	△ 0.9
(うち土地)	9,294,520	25.9	1.7	9,449,613	25.1	1.7	9,453,416	23.8	0.0	9,566,742	24.3	1.2
有形固定資産合計	35,891,130	100.0	1.5	37,687,995	100.0	5.0	39,664,761	100.0	5.2	39,291,327	100.0	△ 0.9

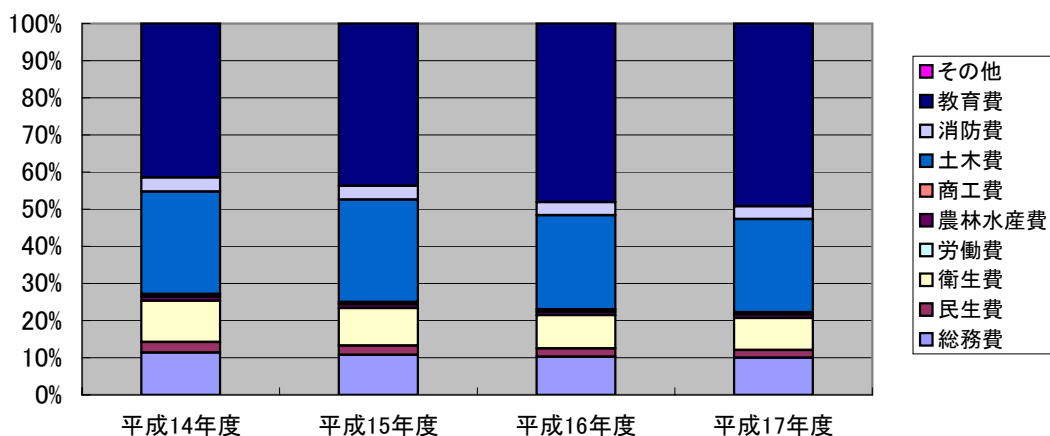
### 評価分析

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。平成17年度の伸率を見てみると、沼間小学校屋内運動場整備事業が2か年目であった教育費が1.3%の伸びを示しています。

なお、民生費の構成比が比較的小さいのは、これらの費目に係る施設整備については、主に社会福祉法人、医療法人等が事業主体になることから補助金・負担金の形で支出されるものが大半であり、市のバランスシートには計上されないこと等によるものです。

県内他市と比較してみると、土木費の割合が25.1%と低くなっていること(他市は50.0%前後)、教育費の割合が49.2%(他市は30.0%前後)と高くなっていること、総務費の割合が10.0%(他市は8.0%前後)と高くなっていることが特徴としてあげられます。また、有形固定資産目的別割合には関係ありませんが、土地比率が23.8%となっており、他市に比べると若干低くなっています(他市は35.0%前後)。

有形固定資産構成比



## 老朽化比率

老朽化比率 = 減価償却費 ÷ 土地以外の取得価額

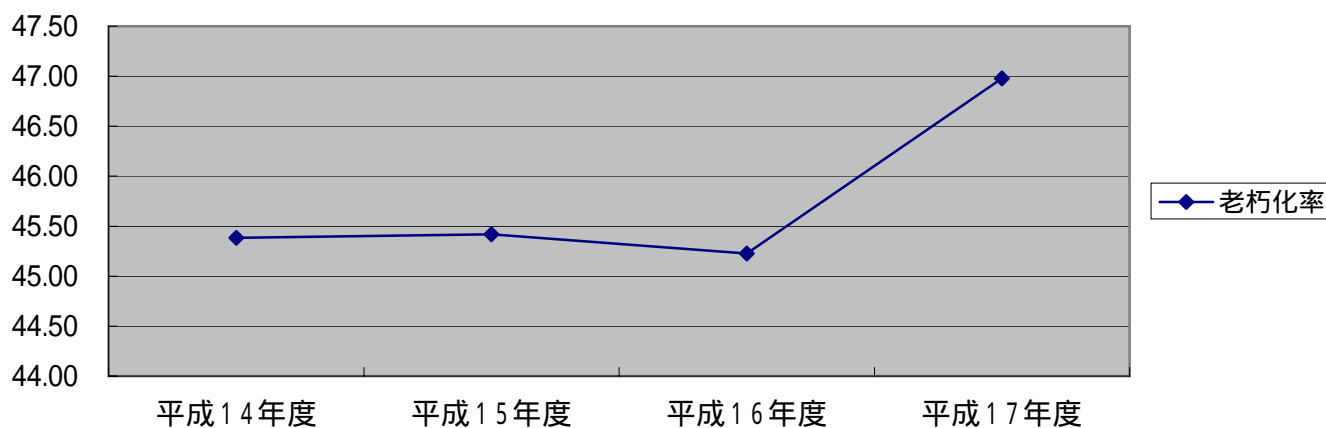
(単位: 千円、%)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
減価償却累計額 A	22,101,662	23,496,504	24,946,674	26,336,404
土地以外の取得価額 B	48,698,272	51,734,884	55,158,019	56,060,989
<b>老朽化比率 (A / B)</b>	<b>45.38</b>	<b>45.42</b>	<b>45.23</b>	<b>46.98</b>

### 評価分析

減価償却累計額は、有形固定資産のうち、償却が済み、既に価値を失った額を意味します。  
 減価償却累計額を有形固定資産の取得価額で除したのが有形固定資産の老朽化率となり、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでおり、有形固定資産の再整備が必要といえます。  
 他市との比較ではほぼ平均的な数値になっていると言えますが、ここ数年比率は増加傾向にあり、有形固定資産の形成よりも償却の方が進んでいると言えます。  
 平成17年度は、沼間小学校屋内運動場整備事業や快適な道路づくりなどの資産形成を行いました。老朽化率は前年比率より1.75ポイント増加しており、償却が進んでいることが分かります。

有形固定資産の老朽化率



## 資金手当率

資金手当率 = 手許資金 ÷ 減価償却累計額

(単位:千円、%)

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
手許資金	5,180,816	4,655,860	3,322,370	3,033,976
現金・預金	2,989,980	2,891,341	1,921,286	1,576,293
基金	2,190,836	1,764,519	1,401,084	1,457,683

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
減価償却累計額	22,101,662	23,496,504	24,946,674	26,336,404

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
資金手当率	23.44	19.82	13.32	11.52

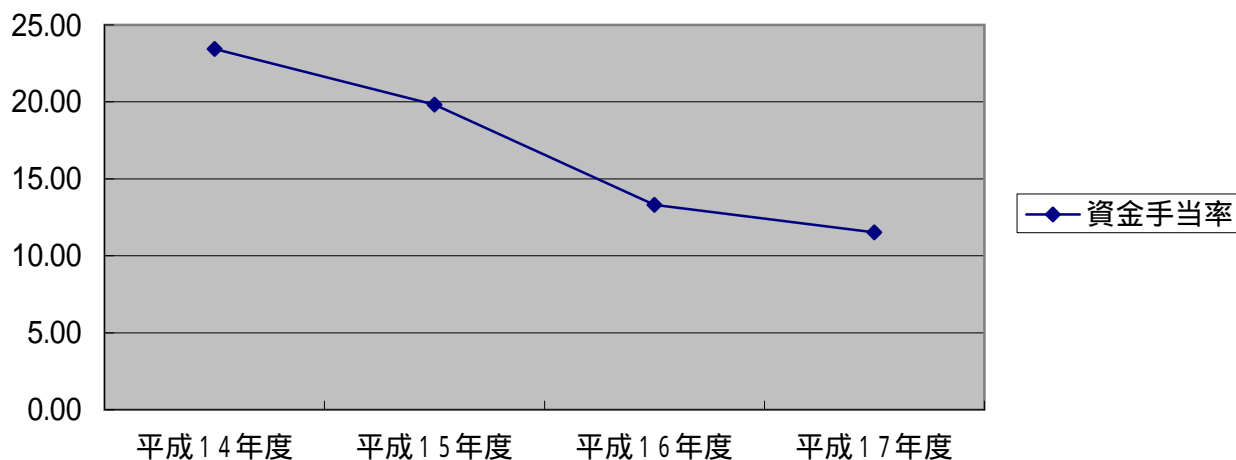
### 評価分析

資金手当率は、有形固定資産再整備のための手許資金がどの程度用意されているかを示す数値です。この数値が高いほど、再整備のための手許資金が用意されているということになります。

この数値はここ数年の基金の取崩しによる手許資金の減少等と、減価償却の進行により、年々低下傾向にあり、平成17年度では11.52%となっており、他市との比較においても平均的な数値になっています。

この資金手当率と老朽化比率から、本市は有形固定資産の老朽化が進んでいるが再整備のための資金手当の備えが、年々減ってきていると言えます。

資金手当率





## 2 行政コスト計算書

---

行政コスト計算書（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

[行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	その他
1	(1) 人件費	4,912,319	32.4	250,660	1,198,582	526,998	776,545		16,939	34,760	412,371	786,987	908,477				
	(2) 退職給与引当金繰入等	374,450	2.5	19,107	91,365	40,171	59,193		1,291	2,650	31,434	59,989	69,250				
	小計	5,286,769	34.9	269,767	1,289,947	567,169	835,738	0	18,230	37,410	443,805	846,976	977,727	0	0	0	0
2	(1) 物件費	2,411,974	15.9	22,172	654,602	320,395	494,030	7	4,348	26,654	131,330	87,947	670,489				
	(2) 維持補修費	245,979	1.6	0	10,570	5,670	87,487		900	2,615	71,525	5,291	61,921				
	(3) 減価償却費	1,389,730	9.2	0	143,539	63,738	199,462		9,796	13,008	462,911	78,962	418,146				168
	小計	4,047,683	26.7	22,172	808,711	389,803	780,979	7	15,044	42,277	665,766	172,200	1,150,556	0	0	0	168
3	(1) 扶助費	2,016,170	13.3			1,993,619	5,199						17,352				
	(2) 補助費等	486,164	3.2	5,929	49,358	133,968	92,277	3,113	5,393	43,903	21,123	39,597	91,503				
	(3) 繰出金	2,848,399	18.8			1,628,547					1,219,852						
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	93,989	0.7			8,000					85,989						
	小計	5,444,722	36.0	5,929	49,358	3,764,134	97,476	3,113	5,393	43,903	1,326,964	39,597	108,855	0	0	0	0
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0														
	(2) 失業対策事業費	0	0.0														
	(3) 公債費(利子分のみ)	327,943	2.2												327,943		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0														
	(5) 不納欠損額	36,651	0.2														36,651
	小計	364,594	2.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	327,943	0	36,651
行政コスト a		15,143,768		297,868	2,148,016	4,721,106	1,714,193	3,120	38,667	123,590	2,436,535	1,058,773	2,237,138	0	327,943	0	36,819
(構成比率)				2.0	14.2	31.2	11.3	0.0	0.3	0.8	16.1	7.0	14.8	0.0	2.2	0.0	0.2

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	727,101	-		190,885	193,927	105,959		2,802	960	161,461	6,130	64,977			
		b/a	4.8	-	0.0	1.3	1.3	0.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0
2	国庫(県)支出金	c	1,677,259	-		185,701	1,338,466	53,210		154	931	69,191	9,279	20,327			
		c/a	11.1	-	0.0	1.2	8.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
3	一般財源	d	11,904,912														
		d/a	78.6														
収入(b+c+d)		e	14,309,272														
4	正味資産国庫(県)支出金 償却額	f	231,706														
5	期首一般財源等		16,075,548														
差引(e+f-a)			-602,790														
調整額			0														
6	期末一般財源等		15,472,758														

「使用料・手数料」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金



# 平成17年度行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

		平成17年度	平成16年度	差引			平成17年度	平成16年度	差引
1	(1) 人件費	4,912,319	4,939,312	26,993	1 使用料・手数料等 b	727,101	710,665	16,436	
	(2) 退職給与引当金繰入等	374,450	239,175	135,275	b / a	4.8	4.7		
	小計	5,286,769	5,178,487	108,282	2 国庫(県)支出金 c	1,677,259	1,705,489	28,230	
2	(1) 物件費	2,411,974	2,543,832	131,858	c / a	11.1	11.3		
	(2) 維持補修費	245,979	294,516	48,537	3 一般財源 d	11,904,912	11,655,275	249,637	
	(3) 減価償却費	1,389,730	1,450,170	60,440	d / a	78.6	77.0		
	小計	4,047,683	4,288,518	240,835	収入 (b + c + d) e	14,309,272	14,071,429	237,843	
3	(1) 扶助費	2,016,170	2,005,663	10,507	4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	231,706	252,531	20,825	
	(2) 補助費等	486,164	530,428	44,264	5 期首一般財源等	16,075,548	17,180,260	1,104,712	
	(3) 繰出金	2,848,399	2,879,703	31,304	差引 (e + f - a) 一般財源等増減額	-602,790	-1,104,712	501,922	
	(4) 普通建設事業費(他団体補助金等)	93,989	170,465	76,476	調整額	0	0	0	
	小計	5,444,722	5,586,259	141,537	6 期末一般財源等	15,472,758	16,075,548	602,790	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	0					
	(2) 失業対策事業費	0	0	0					
	(3) 公債費(利子分)	327,943	332,610	4,667					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0					
	(5) 不納欠損額	36,651	42,798	6,147					
	小計	364,594	375,408	10,814					
行政コスト a		15,143,768	15,428,672	284,904					

## 主な増減理由

人にかかる経費のうち、退職給与引当金繰入金の増は、退職給与引当金自体が職員数の減等により少なくなっているものの、実際の退職金支給額が増加傾向にあるため、繰入れるべき額が増加したことによるものです。また、退職金以外の人件費については、減少しています。

物にかかるコスト、移転支的コストの減少については、歳出削減努力によるものが大きいですが、物件費(文化・教育ゾーン整備事業第1期工事の終了)、補助費(市政50周年記念事業の終了)や、繰出金(下水道事業特別会計への繰出金の減少)など大きな要因が考えられるものもあります。

収入では、国庫(県)支出金が減少していますが、これは、三位一体改革により従来の国庫(県)補助金が一般財源(所得譲与税等)に振り返られた影響が考えられます。

# 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成18年3月末日住基人口	59,934人
市民一人当たりコスト合計額	253,000円
市民一人当たり収入額	239,000円

## [行政コスト]

(単位:千円、%)

		総額	構成比率	1人当たり金額
1	(1)人件費	4,912,319	32.4	82
	(2)退職給与引当金 繰入等	374,450	2.5	6
	小計	5,286,769	34.9	88
2	(1)物件費	2,411,974	15.9	40
	(2)維持補修費	245,979	1.6	4
	(3)減価償却費	1,389,730	9.2	23
	小計	4,047,683	26.7	67
3	(1)扶助費	2,016,170	13.3	34
	(2)補助費等	486,164	3.2	8
	(3)繰出金	2,848,399	18.8	48
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	93,989	0.7	2
	小計	5,444,722	36.0	92
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0	0
	(2)失業対策事業費	0	0.0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	327,943	2.2	5
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0
	(5)不納欠損額	36,651	0.2	1
	小計	364,594	2.4	6
行政コスト a		15,143,768		253

## [収入項目]

(単位:千円、%)

		総額	構成比率	1人当たり金額
1	使用料・手数料等 b	727,101	5.1	12
	b / a	4.8		
2	国庫(県)支出金 c	1,677,259	11.7	28
	c / a	11.1		
3	一般財源 d	11,904,912	83.2	199
	d / a	78.6		
収入 (b + c + d) e		14,309,272		239
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	231,706		4
5	期首一般財源等	16,075,548		268
差引 (e + f - a) 一般財源等増減額		-602,790		(10)
調整額		0		
6	期末一般財源等	15,472,758		269

### 主な増減理由

行政コストを市民1人当たりの金額に換算した場合、市民1人当たりの負担額は253,000円です。このうち人件費など人にかかるコストが88,000円、扶助費、特別会計への繰出金などの移転支出的なコストが92,000円、物件費、減価償却費などの物にかかるコストが67,000円、その他のコストのうち市債の利子が5,000円などとなっています。

これに対し、市民1人当たりの収入は239,000円で、内訳は一般財源が199,000円、国庫支出金が28,000円、使用料・手数料等が12,000円となっています。

## 有形固定資産に対する行政コスト比率

(単位 千円)

性質別区分	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト 総額 (A)	15,143,768	2,148,016	4,721,106	1,714,193	38,667	123,590	2,436,535	1,058,773	2,237,138
人にかかる コスト (B)	5,286,769	1,289,947	567,169	835,738	18,230	37,410	443,805	846,976	977,727
物にかかる コスト (C)	4,047,683	808,711	389,803	780,979	15,044	42,277	665,766	172,200	1,150,556
(3) 移転支的 なコスト	5,444,722	49,358	3,764,134	97,476	5,393	43,903	1,326,964	39,597	108,855
(4) その他の コスト	364,594	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定 資産 (D)	39,291,327	3,921,540	823,212	3,377,854	352,483	246,450	9,877,248	1,360,260	19,330,281
有形固定資産に 対するコスト総額 の比率 (A/D)	38.5	54.8	573.5	50.7	11.0	50.1	24.7	77.8	11.6
有形固定資産に 対する人にかかる コストの比率 (B/D)	13.5	32.9	68.9	24.7	5.2	15.2	4.5	62.3	5.1
有形固定資産に 対する物にかかる コストの比率 (C/D)	10.3	20.6	47.4	23.1	4.3	17.2	6.7	12.7	6.0

### 評価分析

目的別の各項目のうち、主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目の有形固定資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを知る上で、参考となる指標です。

例えば、有形固定資産の額が大きい教育費、土木費は、その資産を活用するためのコストが「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」とも非常に小さくなっています。これは、教育施設、道路、公園、住宅整備等の資産形成に係る事業の比重が大きいことを示しています。

一方で民生費においては、行政コストが有形固定資産を上回っています。これは、福祉関係等、人的サービスや給付サービスの提供を主とする事業が多いことが主な要因です。

### 3 資金収支計算書

---

## 資金収支計算書(平成17年度)

(単位:千円)

行政活動資金支出		行政活動資金収入	
人件費(退職金除く)	4,912,319	地方税(現年課税分)	9,663,425
退職金	427,530	地方税(滞納繰越分)	81,012
物件費	2,411,974	地方譲与税	334,429
維持補修費	245,979	地方交付税	356,112
扶助費	2,016,170	国庫支出金	1,059,551
補助費等	486,164	都道府県支出金	617,290
公債利子	327,943	使用料・手数料	333,365
繰出金	2,848,399	分担金・負担金・寄附金	146,414
失業対策事業費	0	財産収入	32,307
災害復旧事業費	0	諸収入	132,910
<b>行政活動資金支出合計⑤</b>	<b>13,676,478</b>	繰入金(積立基金取崩額除く)	0
建設資金への繰出	518,752	交通安全対策特別交付金	10,015
財務資金への繰出	444,270	その他一般財源(利子割交付金等)	1,432,768
歳計現金増減額	384,498	地方債発行額	824,400
<b>合 計</b>	<b>15,023,998</b>	<b>行政活動資金収入合計①</b>	<b>15,023,998</b>
<b>建設資金支出</b>		<b>建設資金収入</b>	
普通建設事業費(補助事業費)	377,678	国庫支出金	167,269
補助金	0	都道府県支出金	31,015
普通建設事業費(単独事業費)	638,618	使用料・手数料	0
補助金	14,303	分担金・負担金・寄附金	6,491
普通建設事業費(国直轄事業費)	0	財産収入	0
普通建設事業費(県営事業負担金)	79,686	諸収入	14,358
普通建設事業費(同級他団体施行事業分担金)	0	地方債発行額	372,400
普通建設事業費(受託事業費)	0		
固定資産計上分	1,016,296	<b>建設資金収入合計②</b>	<b>591,533</b>
固定資産非計上分	93,989	行政活動資金からの繰入金	518,752
<b>建設資金支出合計⑥</b>	<b>1,110,285</b>	<b>合 計</b>	<b>1,110,285</b>
<b>財務資金支出</b>		<b>財務資金収入</b>	
投資及び出資金	774	国庫支出金	0
貸付金額	47,500	都道府県支出金	0
基金積立額(積立金)	206,666	使用料・手数料	0
繰出金(定額運用基金)	0	分担金・負担金・寄附金	56,032
地方債償還額(公債費の内元本)	1,175,786	財産収入	3,366
		諸収入(貸付金回収額を除く)	0
		地方債発行額	0
		貸付金回収額	47,500
		積立金基金取崩額(繰入金)	879,558
		<b>財務資金収入合計③</b>	<b>986,456</b>
		行政活動資金からの繰入金	444,270
<b>財務資金支出合計⑦</b>	<b>1,430,726</b>	<b>合 計</b>	<b>1,430,726</b>
<b>当年度末歳計現金⑧</b>	<b>1,243,590</b>	<b>前年度末歳計現金④</b>	<b>859,092</b>
<b>合計(⑤+⑥+⑦+⑧)</b>	<b>17,461,079</b>	<b>合計(①+②+③+④)</b>	<b>17,461,079</b>



返子市全体のバランスシート

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小計) B	(合計) A + B	連結消去		(調整後)
		公 営 企 業 会 計 下水道	(小計)	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計			借方	貸方	
<b>[資産の部]</b>											
<b>1. 有形固定資産</b>											
(1) 総務費	3,921,540						3,921,540	0	0	3,921,540	
(2) 民生費	823,212						823,212	0	0	823,212	
(3) 衛生費	3,377,854						3,377,854	0	0	3,377,854	
(4) 労働費	0						0	0	0	0	
(5) 農林水産業費	352,483						352,483	0	0	352,483	
(6) 商工費	246,450						246,450	0	0	246,450	
(7) 土木費	9,877,248						9,877,248	0	0	9,877,248	
(8) 消防費	1,360,260						1,360,260	0	0	1,360,260	
(9) 教育費	19,330,281						19,330,281	0	0	19,330,281	
(10) その他	1,999						1,999	0	0	1,999	
<b>合計</b>	<b>39,291,327</b>	<b>14,449,156</b>	<b>14,449,156</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,449,156</b>	<b>53,740,483</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>53,740,483</b>
<b>2. 投資等</b>											
(1) 投資及び出資金	63,563	0	0	0	0	0	63,563	0	0	63,563	
(2) 貸付金	282	0	0	0	0	0	282	0	0	282	
(3) 基金	1,457,683	0	0	31,650	0	78,969	110,619	1,568,302	0	0	1,568,302
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,521,528</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>31,650</b>	<b>0</b>	<b>78,969</b>	<b>110,619</b>	<b>1,632,147</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,632,147</b>
<b>3. 流動資産</b>											
(1) 現金・預金	1,576,293	28,282	28,282	90,938	-73,988	24,077	69,309	1,645,602	0	0	1,645,602
(2) 未収金	508,941	29,462	29,462	193,101	0	12,577	235,140	744,081	0	0	744,081
(3) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>2,085,234</b>	<b>57,744</b>	<b>57,744</b>	<b>284,039</b>	<b>-73,988</b>	<b>36,654</b>	<b>304,449</b>	<b>2,389,683</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,389,683</b>
<b>4. 繰延勘定</b>											
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,898,089</b>	<b>14,506,900</b>	<b>14,506,900</b>	<b>315,689</b>	<b>-73,988</b>	<b>115,623</b>	<b>14,864,224</b>	<b>57,762,313</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>57,762,313</b>
<b>[負債の部]</b>											
<b>1. 固定負債</b>											
(1) 地方債	15,468,759	8,497,527	8,497,527	0	0	131,131	8,628,658	24,097,417	0	0	24,097,417
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 引当金	4,525,761	237,260	237,260	40,459	22,994	33,097	333,810	4,859,571	0	0	4,859,571
(うち 退職給与引当金)	4,525,761	237,260	237,260	40,459	22,994	33,097	333,810	4,859,571	0	0	4,859,571
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>19,994,520</b>	<b>8,734,787</b>	<b>8,734,787</b>	<b>40,459</b>	<b>22,994</b>	<b>164,228</b>	<b>8,962,468</b>	<b>28,956,988</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>28,956,988</b>
<b>2. 流動負債</b>											
(1) 地方債翌年度償還予定額	1,222,669	830,745	830,745	0	0	13,849	844,594	2,067,263	0	0	2,067,263
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	73,988	0	73,988	73,988	0	0	73,988
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合計</b>	<b>1,222,669</b>	<b>830,745</b>	<b>830,745</b>	<b>0</b>	<b>73,988</b>	<b>13,849</b>	<b>918,582</b>	<b>2,141,251</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,141,251</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>21,217,189</b>	<b>9,565,532</b>	<b>9,565,532</b>	<b>40,459</b>	<b>96,982</b>	<b>178,077</b>	<b>9,881,050</b>	<b>31,098,239</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>31,098,239</b>
<b>[正味資産の部]</b>											
<b>正 味 資 産 合 計</b>	<b>21,680,900</b>	<b>4,941,368</b>	<b>4,941,368</b>	<b>275,230</b>	<b>-170,970</b>	<b>-62,454</b>	<b>4,983,174</b>	<b>26,664,074</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>26,664,074</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>42,898,089</b>	<b>14,506,900</b>	<b>14,506,900</b>	<b>315,689</b>	<b>-73,988</b>	<b>115,623</b>	<b>14,864,224</b>	<b>57,762,313</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>57,762,313</b>

物件の購入等に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)  
 債務保証又は損失補償に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)  
 利子補給等に係るもの 0

返子市の連結バランスシート

	普通会計	公 営 事 業 会 計					第 三 セ ク タ ー 等			(合計) A+B+C	連結消去	(調整後)
		公営企業会計 下水道	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険事業 会計	(小計) B	返子市土地開 発公社	株式会社バフ リックサービス	(小計) C			
<b>[資産の部]</b>												
<b>1. 有形固定資産</b>												
(1)総務費	3,921,540									3,921,540		3,921,540
(2)民生費	823,212									823,212		823,212
(3)衛生費	3,377,854									3,377,854		3,377,854
(4)労働費	0									0		0
(5)農林水産業費	352,483									352,483		352,483
(6)商工費	246,450									246,450		246,450
(7)土木費	9,877,248									9,877,248		9,877,248
(8)消防費	1,360,260									1,360,260		1,360,260
(9)教育費	19,330,281									19,330,281		19,330,281
(10)その他	1,999									1,999		1,999
<b>合計</b>	<b>39,291,327</b>	<b>14,449,156</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>14,449,156</b>	<b>0</b>	<b>1,616</b>	<b>1,616</b>	<b>53,742,099</b>		<b>53,742,099</b>
<b>2. 投資等</b>												
(1)投資及び出資金	63,563	0	0	0	0	0	0	362	362	63,925	-10,300	53,625
(2)貸付金	282	0	0	0	0	0	0	0	0	282		282
(3)基金	1,457,683	0	31,650	0	78,969	110,619	0	0	0	1,568,302		1,568,302
(4)退職手当組積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	50	0	50	50		50
<b>合計</b>	<b>1,521,528</b>	<b>0</b>	<b>31,650</b>	<b>0</b>	<b>78,969</b>	<b>110,619</b>	<b>50</b>	<b>362</b>	<b>412</b>	<b>1,632,559</b>	<b>-10,300</b>	<b>1,622,259</b>
<b>3. 流動資産</b>												
(1)現金・預金	1,576,293	28,282	90,938	-73,988	24,077	69,309	6,803	78,032	84,835	1,730,437		1,730,437
(2)未収金	508,941	29,462	193,101	0	12,577	235,140	0	61	61	744,142		744,142
(3)その他	0	0	0	0	0	0	2,573,227	222	2,573,449	2,573,449		2,573,449
<b>合計</b>	<b>2,085,234</b>	<b>57,744</b>	<b>284,039</b>	<b>-73,988</b>	<b>36,654</b>	<b>304,449</b>	<b>2,580,030</b>	<b>78,315</b>	<b>2,658,345</b>	<b>5,048,028</b>		<b>5,048,028</b>
<b>4. 繰延勘定</b>												
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>資 産 合 計</b>	<b>42,898,089</b>	<b>14,506,900</b>	<b>315,689</b>	<b>-73,988</b>	<b>115,623</b>	<b>14,864,224</b>	<b>2,580,080</b>	<b>80,293</b>	<b>2,660,373</b>	<b>60,422,686</b>	<b>-10,300</b>	<b>60,412,386</b>
<b>[負債の部]</b>												
<b>1. 固定負債</b>												
(1)地方債	15,468,759	8,497,527	0	0	131,131	8,628,658	2,573,227	0	2,573,227	26,670,644		26,670,644
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3)引当金	4,525,761	237,260	40,459	22,994	33,097	333,810	0	3,000	3,000	4,862,571		4,862,571
(うち 退職給与引当金)	4,525,761	237,260	40,459	22,994	33,097	333,810	0	0	0	4,859,571		4,859,571
( その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
<b>合計</b>	<b>19,994,520</b>	<b>8,734,787</b>	<b>40,459</b>	<b>22,994</b>	<b>164,228</b>	<b>8,962,468</b>	<b>2,573,227</b>	<b>3,000</b>	<b>2,576,227</b>	<b>31,533,215</b>		<b>31,533,215</b>
<b>2. 流動負債</b>												
(1)地方債翌年度償還予定額	1,222,669	830,745	0	0	13,849	844,594	0	0	0	2,067,263		2,067,263
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	73,988	0	73,988	0	0	0	73,988		73,988
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	11,893	11,893	11,893		11,893
<b>合計</b>	<b>1,222,669</b>	<b>830,745</b>	<b>0</b>	<b>73,988</b>	<b>13,849</b>	<b>918,582</b>	<b>0</b>	<b>11,893</b>	<b>11,893</b>	<b>2,153,144</b>		<b>2,153,144</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>21,217,189</b>	<b>9,565,532</b>	<b>40,459</b>	<b>96,982</b>	<b>178,077</b>	<b>9,881,050</b>	<b>2,573,227</b>	<b>14,893</b>	<b>2,588,120</b>	<b>33,686,359</b>	<b>0</b>	<b>33,686,359</b>
<b>[資産・負債差額の部]</b>												
(1)資本金							5,000	10,400	15,400	15,400	-10,300	5,100
(2)前期繰越準備金							1,853	0	1,853	1,853		1,853
(3)剰余金							0	54,880	54,880	54,880		54,880
(4)その他								120	120	120		120
<b>資産・負債差額の部 合計</b>	<b>21,680,900</b>	<b>4,941,368</b>	<b>275,230</b>	<b>-170,970</b>	<b>-62,454</b>	<b>4,983,174</b>	<b>6,853</b>	<b>65,400</b>	<b>72,253</b>	<b>26,736,327</b>	<b>-10,300</b>	<b>26,726,027</b>
<b>負債・資産・負債差額合計</b>	<b>42,898,089</b>	<b>14,506,900</b>	<b>315,689</b>	<b>-73,988</b>	<b>115,623</b>	<b>14,864,224</b>	<b>2,580,080</b>	<b>80,293</b>	<b>2,660,373</b>	<b>60,422,686</b>	<b>-10,300</b>	<b>60,412,386</b>

①物件の購入等に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 0 (本表に計上したものを除く)  
 ③利子補給等に係るもの 0

(連結バランスシート 注記)

## 1 連結の範囲

連結の範囲は、逗子市の全会計（普通会計、公営事業会計4会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）及び本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、本市が設立した逗子市開発公社、及び本市が50%以上出資している外郭団体（株式会社パブリックサービス）としている。その業務内容等は以下のとおりである。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合 (%)	業 務 内 容
逗子市土地開発公社	5,000	100.0	公共用地、公用地の取得、管理、処分等を行う
株式会社パブリックサービス	5,300	51.0	公共施設等業務の受託

## 2 会計処理の相違

### (1) 会計基準

#### ①普通会計及び公営事業会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

#### ②土地開発公社

土地開発公社定款に定める事業年度により、市議会へ報告がなされている貸借対照表を用いた。

#### ③株式会社パブリックサービス

企業会計原則に基づいて作成された貸借対照表を用いた。

### (2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、決算統計データの普通建設事業費の区分ごとに、耐用年数を設定し、定額法により減価償却を行っている。公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定率法によっている。土地開発公社、株式会社パブリックサービスについては、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の規程に基づく定額法によっている。

### (3) 引当金の計上方法

退職給与引当金については、普通会計及び公営事業会計については、会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、また、株式会社パブリックサービスにおいては、修繕引当金を計上している。

## 3 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計及び公営事業会計については、出納整理期間が設けられているが、関係団体については出納整理期間が存在しないため、関係団体において普通会計及び公営事業会計との間で現金の受払いがあった場合は、これに対する現金の受払い等が終了したものとして調整を行っている。(パブリックサービスの貸借対照表上は、市に対する売掛金が11,495千円計上されていたが、これは、出納整理期間中に市から現金による支払いが行われているため、連結上は、現金へ11,495千円を振替えている。)

## 逗子市全体のバランスシート・連結バランスシートについて

市では、普通会計のほかにも、下水道事業、介護保険事業など市民に密着した様々な事業を行っています。こうした事業については、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるためそれぞれ区分して経理しているものであり、普通会計とは別に決算を行っています。

しかし、逗子市全体の財政状況を把握するには、普通会計以外のすべての会計、また、市が出資する団体の資産、負債などを合算することも重要です。

また、市民の立場からは、どの事業も同じ市が行うものであり、市は自ら行う全ての活動について住民にできるだけわかりやすく伝え、説明する責任があります。

民間においては企業のグループ化が進み、企業グループ全体を把握する必要性が強まり、個別企業からグループ全体の連結情報を開示するよう会計制度が転換しています。

このような状況の中、対象とする会計の範囲を普通会計だけでなく、公営事業会計（逗子市では下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業が該当）に広げた逗子市全体のバランスシートも作成しています。また、この逗子市全体のバランスシートに、地方三公社と第三セクターを含めた連結バランスシートも同時に作成しています。

市全体のバランスシートについては、平成 13 年 3 月に総務省によるマニュアルが、また、連結バランスシートについては、平成 17 年 9 月に同じく試行マニュアルが示されており、これらの方式を採用しています。

### 1 逗子市全体のバランスシート

#### (1) 連結の範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）

#### (2) 基準日

平成 18 年 3 月 31 日を基準日とするが、普通会計、公営事業会計については、出納整理期間を取り込む。

#### (3) 様式

普通会計、公営事業会計を一覧できるよう併記方式で表記。単純な合計を示す。

#### (4) 使用した基礎数値

普通会計については総務省方式に従って作成したバランスシート、公営事業会計については決算情報等の既存情報を使用する。

#### (5) 会計間の調整手続き

市内部の資金移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金は相殺し、純計する。

#### (6) 逗子市全体のバランスシート

- ① 資産合計は普通会計が 429 億円であるのに対し、逗子市全体では 578 億円で約 1.3 倍の規模である。
- ② 連結部分の資産は下水道事業の有形固定資産 144 億円、また特別会計の資産はほとんどが現金、預金等の流動的なものである。
- ③ 負債合計は普通会計が 212 億円であるのに対し、逗子市全体では 311 億円で約 1.5 倍の規模である。
- ④ 連結部分の負債は、下水道事業の地方債 96 億円、介護保険事業の地方債 1 億 4 千万円、それぞれの会計の退職給与引当金である。
- ⑤ 正味資産では老人保健医療事業、介護保険事業がマイナスとなっているが、これは、決算処理上、介護保険事業に資産を計上せず、負債のみ計上していることによるものである。
- ⑥ 老人保健医療事業において流動資産の現金・預金がマイナスになっているが、これは 17 年度決算において歳入歳出差引額が 73,938 千円の赤字となったものである。これに対して翌年度歳入を繰上充用し補てんしたので、流動負債の翌年度繰上充用金に 73,988 千円を計上している。

## 2 逗子市の連結バランスシート 総務省方式（試行）による

#### (1) 連結の範囲

- ① 普通会計
- ② 公営事業会計（下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、介護保険事業特別会計）
- ③ 外郭団体（地方三公社（逗子市土地開発公社、第三セクター（株式会社パブリックサービス））

\*平成 16 年度までは、市独自の考え方により、市が 50%以上出資する外郭団体（逗子市土地開発公社、株式会社パブリックサービス）を連結の対象としてきましたが、平成 17 年 9 月に総務省から示されたマニュアルによると、市の事務事業と密接な関連を有する出資団体を連結の対象にするのが適当とされています。具体的には、地方三公社である逗子市土地開発公社と、第三セクターのうち、出資比率が 50%以上のものの他、出資比率が 25%以上 50%未満の第三セクターについては、市からの役員派遣や財政支援の実態など、市がその団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保してい

ると認められる場合に連結の対象とすることとなっています。市が出資する第三セクターには、パブリックサービス(市の出資比率 51.0%)、逗葉地域医療センター(14.7%)、逗子・葉山コミュニティ放送(7.0%)の3つがありますが、上記の基準によりパブリックサービスが連結の対象となります。

## (2) 連結基準日

平成 18 年 3 月 31 日を基準日とするが、普通会計、公営事業会計については、出納整理期間を取り込んでいる。外郭団体には出納整理期間がないため、その間の逗子市との現金の受払い等は終了したものとして調整を行う。

## (3) 連結バランスシートの様式

普通会計、公営事業会計、外郭団体を一覧できるよう併記方式で表記。単純な合計を示す。

## (4) 連結に際し使用した基礎数値

普通会計については総務省方式に従って作成したバランスシート、公営事業会計については決算情報等の既存情報、外郭団体はそれぞれの貸借対照表を使用する。

## (5) 連結手続き

- ① 投資と資本の相殺消去 市から外郭団体に対する出資等については、投資と資本を相殺消去する。
- ② 債権と債務の相殺消去 市と外郭団体間の貸付・借入等については債権と債務を相殺消去する。(ただし基準日の相違による差額は未調整(今後の検討課題))
- ③ 企業会計における持分法は適用しない。

## (6) 逗子市全体のバランスシート

- ① 資産合計は普通会計が 429 億円であるのに対し、外郭団体も含む逗子市全体では 604 億円で約 1.4 倍の規模である。
- ② 連結部分の大きな資産は下水道事業の有形固定資産 144 億円、土地開発公社の公有用地 26 億円などである。
- ③ 負債合計は普通会計が 212 億円であるのに対し、外郭団体も含む逗子市全体では 337 億円で約 1.6 倍の規模である。
- ④ 連結部分の大きな負債は、下水道事業の地方債 96 億円、土地開発公社の借入金 26 億円などである。

## 5 附属書類

---

有形固定資産明細表（平成17年度）

（単位：千円）

	土地 A	償却資産				貸借対照表 計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	残存価額 D=B-C	償却累計率 C÷B	
総務費	1,411,105	5,087,497	2,577,062	2,510,435	50.7 %	3,921,540
庁舎等	377,317	2,699,282	1,192,046	1,507,236	44.2 %	1,884,553
その他	1,033,788	2,388,215	1,385,016	1,003,199	58.0 %	2,036,987
民生費	161,594	1,871,198	1,209,580	661,618	64.6 %	823,212
保育所	131,391	265,875	192,111	73,764	72.3 %	205,155
その他	30,203	1,605,323	1,017,469	587,854	63.4 %	618,057
衛生費	342,290	7,106,516	4,070,952	3,035,564	57.3 %	3,377,854
清掃費	16,881	5,598,915	3,673,056	1,925,859	65.6 %	1,942,740
ごみ処理	11,432	5,068,581	3,272,052	1,796,529	64.6 %	1,807,961
し尿処理	5,448	529,703	400,672	129,031	75.6 %	134,479
その他	1	631	332	299	52.6 %	300
環境衛生費	325,228	1,491,001	388,192	1,102,809	26.0 %	1,428,037
その他	181	16,600	9,704	6,896	58.5 %	7,077
労働費	0	0	0	0	0.0 %	0
農林水産業費	131,589	398,264	177,370	220,894	44.5 %	352,483
造林	0	0	0	0	0.0 %	0
林道	141	6,059	6,059	0	100.0 %	141
治山	0	0	0	0	0.0 %	0
砂防	0	0	0	0	0.0 %	0
漁港	131,448	288,660	119,505	169,155	41.4 %	300,603
農業農村整備	0	0	0	0	0.0 %	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0 %	0
その他	0	103,545	51,806	51,739	50.0 %	51,739
商工費	97,731	349,560	200,841	148,719	57.5 %	246,450
国立公園等	0	0	0	0	0.0 %	0
観光	7,746	206,802	84,488	122,314	40.9 %	130,060
その他	89,985	142,758	116,353	26,405	81.5 %	116,390
土木費	3,117,229	17,592,958	10,832,939	6,760,019	61.6 %	9,877,248
道路	403,738	8,050,657	6,459,240	1,591,417	80.2 %	1,995,155
橋りょう	65,076	726,622	238,924	487,698	32.9 %	552,774
河川	435,640	4,016,226	1,834,786	2,181,440	45.7 %	2,617,080
砂防	0	0	0	0	0.0 %	0
海岸保全	0	0	0	0	0.0 %	0
港湾	0	0	0	0	0.0 %	0
都市計画	2,100,874	2,871,565	1,910,893	960,672	66.5 %	3,061,546
街路	181,141	809,814	809,814	0	100.0 %	181,141
都市下水道	0	0	0	0	0.0 %	0
区画整理	4,533	151,864	115,680	36,184	76.2 %	40,717
公園	1,915,200	1,909,887	985,399	924,488	51.6 %	2,839,688
その他	0	0	0	0	0.0 %	0
住宅	85,063	1,684,371	309,329	1,375,042	18.4 %	1,460,105
空港	0	0	0	0	0.0 %	0
その他	26,838	243,517	79,767	163,750	32.8 %	190,588
消防費	369,591	2,913,169	1,922,500	990,669	66.0 %	1,360,260
庁舎	75,669	1,013,402	318,648	694,754	31.4 %	770,423
その他	293,922	1,899,767	1,603,852	295,915	84.4 %	589,837
教育費	3,935,462	20,733,180	5,338,361	15,394,819	25.7 %	19,330,281
小学校	1,647,348	6,796,031	2,153,872	4,642,159	31.7 %	6,289,507
中学校	897,679	5,138,641	1,980,646	3,157,995	38.5 %	4,055,674
高等学校	0	0	0	0	0.0 %	0
幼稚園	0	0	0	0	0.0 %	0
特殊学校	0	0	0	0	0.0 %	0
大学	0	0	0	0	0.0 %	0
各種学校	0	0	0	0	0.0 %	0
社会教育	463,988	5,195,102	577,222	4,617,880	11.1 %	5,081,868
その他	926,447	3,603,406	626,621	2,976,785	17.4 %	3,903,232
その他	151	8,647	6,799	1,848	78.6 %	1,999
合計	9,566,742	56,060,989	26,336,404	29,724,585	47.0 %	39,291,327



## 土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	468,814
街 路	181,141
公 営 住 宅	85,063
小 学 校	1,647,348
中 学 校	897,679
そ の 他	6,286,697
合 計	9,566,742

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成17年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	22,360	16,860	0	0	0	0
民生費	1,171,093	51,620	81,012	3,000	77,000	8,000
衛生費	362,371	0	0	0	0	0
労働費	1,474	0	0	0	0	0
農林水産業費	6,220	6,220	0	0	0	0
商工費	235,467	5,216	24,081	5,518	4,566	0
土木費	2,532,184	84,532	91,344	90,396	88,899	85,989
消防費	27,516	0	0	0	0	0
教育費	44,173	2,200	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,402,858	166,648	196,437	98,914	170,465	93,989

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

## 6 參考資料

---

# 人件費分析

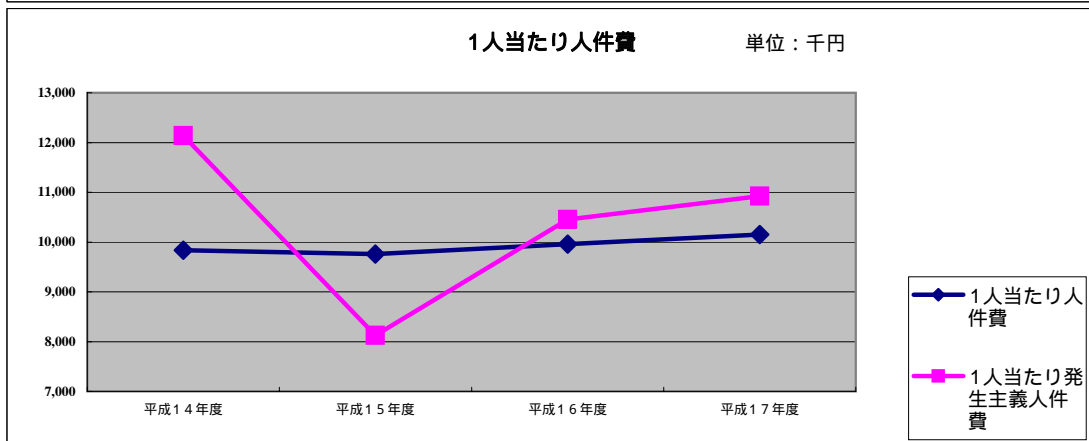
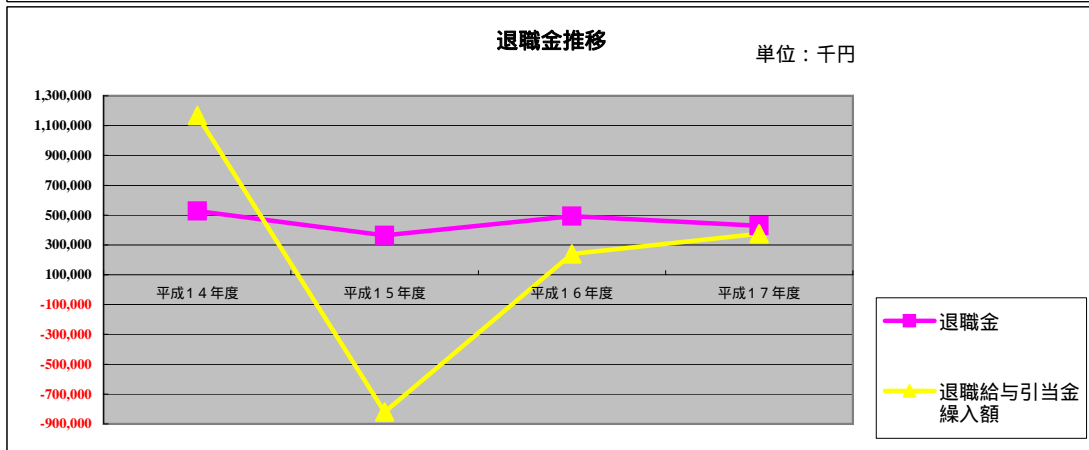
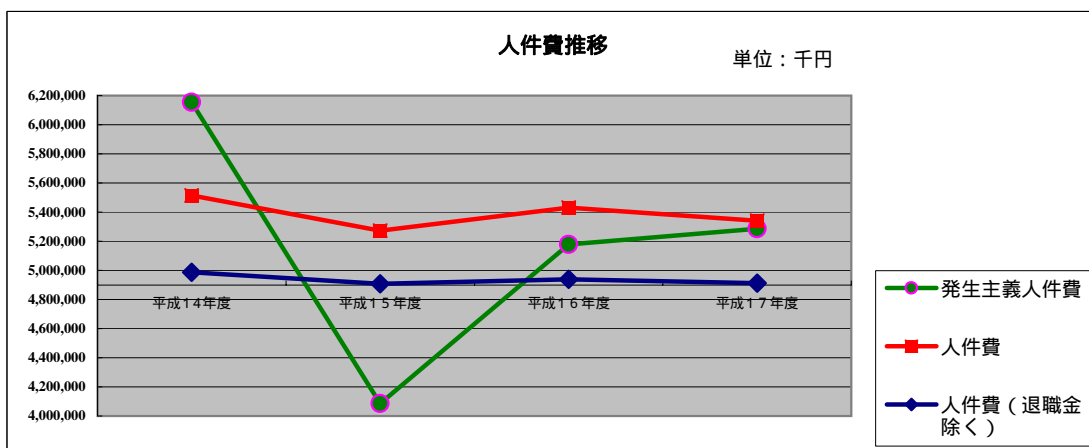
(単位:千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人件費(退職金除く)	4,987,886	4,908,303	4,939,312	4,912,319
退職金	527,410	364,335	492,293	427,530
退職給与引当金増減額	638,767	-1,185,965	-253,118	-53,080
退職給与引当金繰入額	1,166,177	-821,630	239,175	374,450

## 〔退職給与引当金推移〕

期首	5,379,158	6,017,925	4,831,960	4,578,842
退職給与引当金繰入額	1,166,177	-821,630	239,175	374,450
退職金支給額	(527,410)	(364,335)	(492,293)	(427,530)
期末	6,017,925	4,831,960	4,578,842	4,525,762
= + 発生主義人件費	6,154,063	4,086,673	5,178,487	5,286,769
年度末人員	502	504	487	480
単純平均人員	507	503	496	484
÷ 1人当たり人件費	9,838	9,758	9,958	10,149
÷ 1人当たり発生主義人件費	12,138	8,125	10,451	10,923

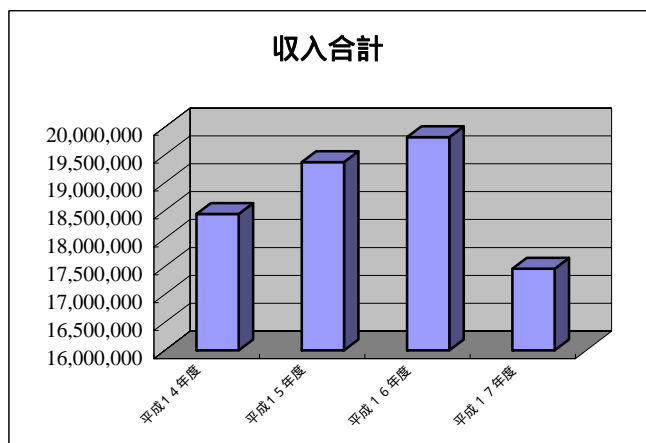
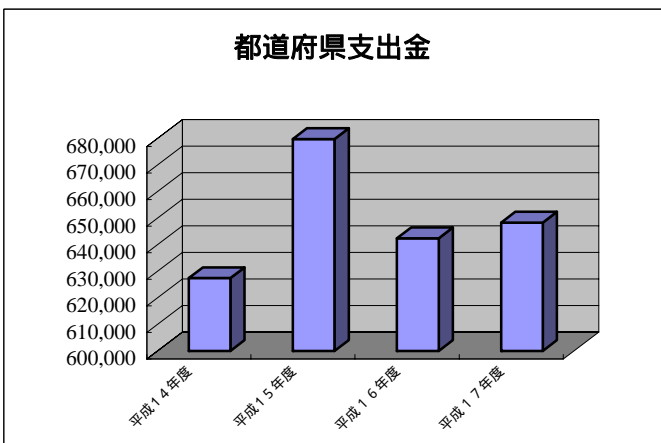
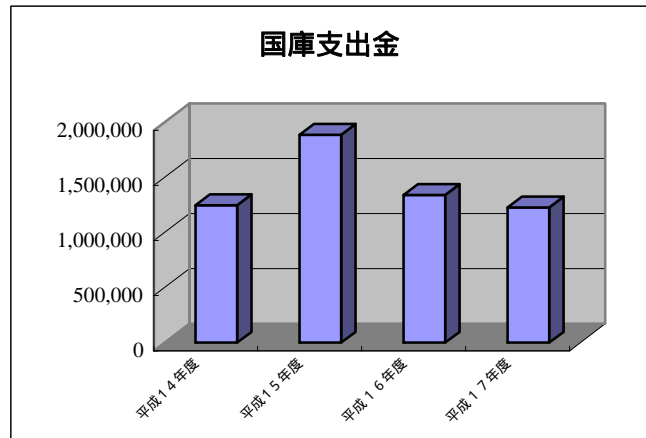
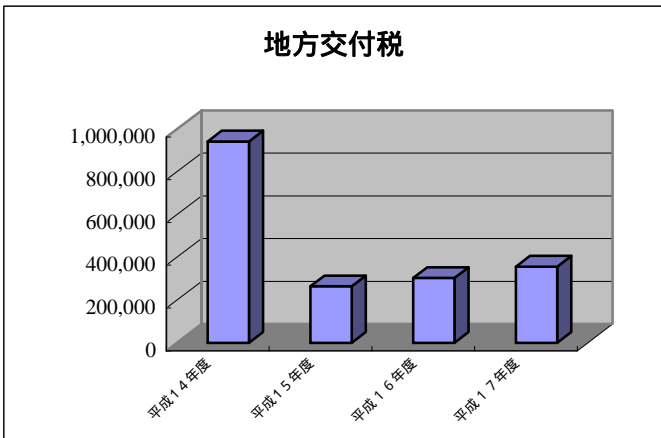
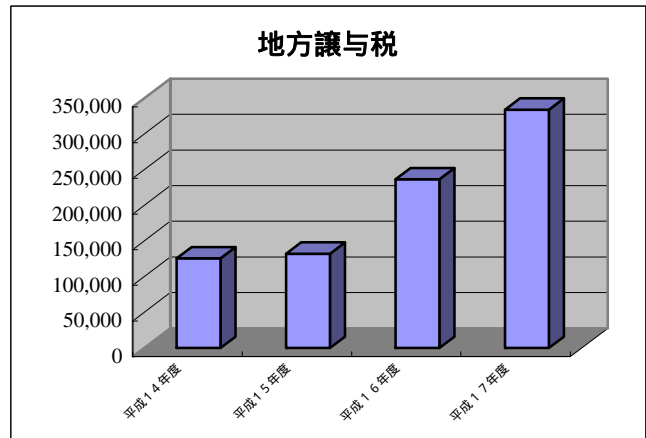
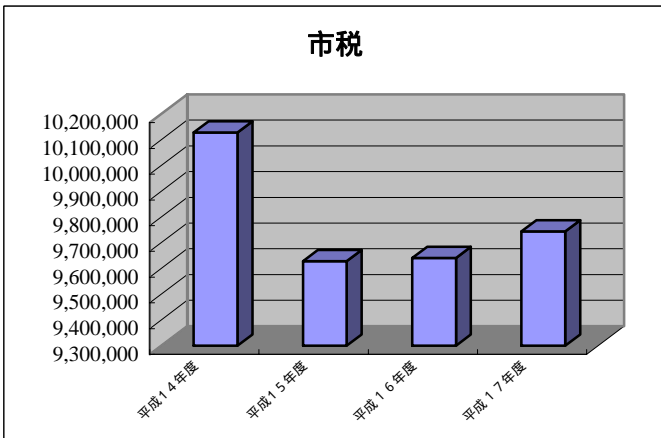
歳入金額	18,442,471	19,369,203	19,814,708	17,461,079
÷ 人件費割合	33.4%	21.1%	26.1%	30.3%



# 収入推移

(単位：千円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市税	10,128,558	9,629,096	9,641,148	9,744,437
地方譲与税	125,913	132,393	236,737	334,429
地方交付税	941,687	263,716	302,932	356,112
国庫支出金	1,247,408	1,885,305	1,338,923	1,226,820
都道府県支出金	627,408	679,785	642,422	648,305
使用料・手数料	288,507	297,796	269,605	333,365
分担金・負担金・寄付金	160,425	163,349	237,921	208,937
その他	4,922,565	6,317,763	7,145,020	4,608,674
<b>収入合計</b>	<b>18,442,471</b>	<b>19,369,203</b>	<b>19,814,708</b>	<b>17,461,079</b>

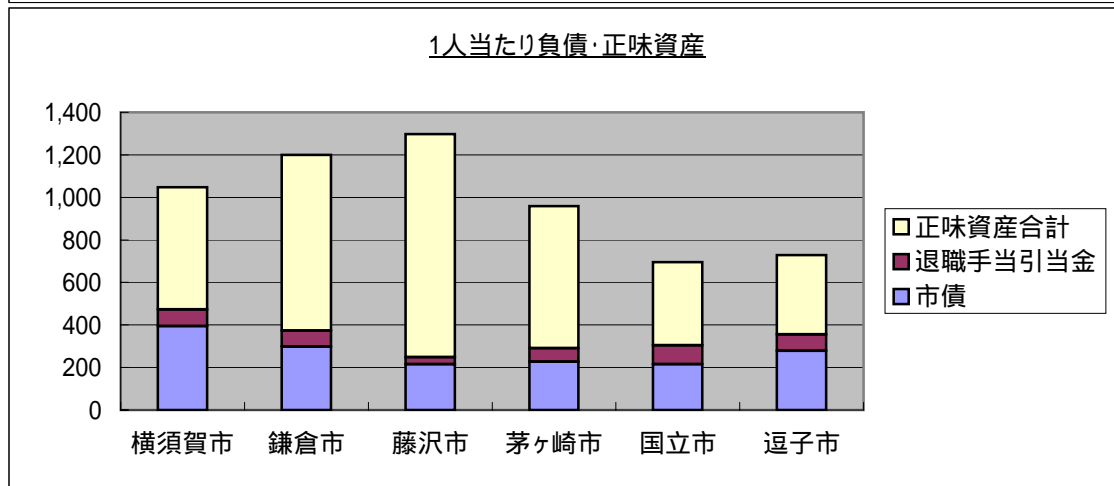
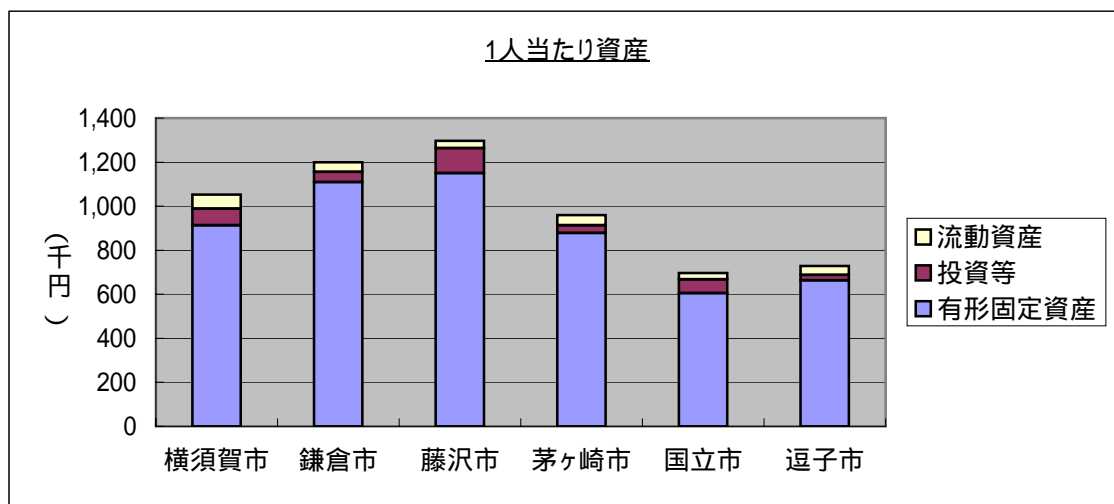


# 平成16年度市民1人当たりバランスシート 他市比較

(単位 千円)

	横須賀市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	国立市	逗子市
<b>資産の部</b>						
有形固定資産	913	1,109	1,150	878	605	663
投資等	75	47	114	35	62	25
流動資産	64	44	33	46	29	41
資産合計	1,052	1,200	1,297	959	696	729

	横須賀市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	国立市	逗子市
<b>負債の部</b>						
市債	394	298	215	228	216	279
退職手当引当金	79	75	34	62	88	77
債務負担行為	4	0	0	0	0	0
負債合計	477	373	249	290	304	356
<b>正味資産の部</b>						
正味資産合計	575	827	1,048	669	392	373
負債・正味資産合計	1,052	1,200	1,297	959	696	730



**財政情報06-01**

**逗子市企画部財政課**

**逗子市逗子5-2-16**

**電話 046-873-1111**

**E-mail [zaisei@city.zushi.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.zushi.kanagawa.jp)**